

## 調査検討の結果（概要）

全庁的な見直しの方針に基づきアフターコロナへの対応や官民連携に関する調査検討を実施しました。

### ■ 調査検討・見直し案作成の進め方

プロセス1  
情報収集

プロセス2  
分析

プロセス3  
検討


プロセス4  
見直し案作成

#### アフターコロナに関する調査（41施設）

調査対象	調査概要
公園施設	配置計画や大規模な構造の変更の有無について調査を実施
設備機器	非接触、密の回避、換気、IT技術活用、衛生面等の5項目に分類して各施設に導入されている設備機器について調査を実施
空間活用	飲食店やカフェといった屋外スペースの活用や、オープンオフィスやグランピングなど従来と異なる使い方をしている公園について調査を実施



感染症対策



空間活用  
大和リース等提供




空間活用  
Snowpeak 提供

#### 官民連携に関する調査（80施設）


調査方法	調査概要
サウンディング型市場調査	県、静岡市、浜松市が主催した調査にて民間事業者と意見交換を実施 参加業種は、建設業、コンサル、不動産開発、金融業など延べ29社
アンケート調査	都市公園内に野球場やスポーツ施設が計画されている施設や、官民連携を導入して整備している都市公園等の5施設に調査を実施



官民連携事例（盛岡南公園）  
盛岡市提供



官民連携事例（北海道ゴルフパーク）  
(c)H.N.F.提供



サウンディング型市場調査

項目	分析要素
国土交通省の指針※	・都市は、人々のライフスタイルに応じた多様な働き方・暮らし方の選択肢を提供していくことが必要
生活様式の変化	・人の接触機会を減らし、密な状態を避けることが必要 ・テレワークや会議などデジタル化の急速な進展
ニーズ・トレンド	・自宅以外のワークプレイス、ゆとりある屋外空間の構築などの需要拡大 ・公園施設としてグランピングやオープンスペースの活用が多い傾向
公園施設への対応	・従来どおりの配置計画や構造で造り、運用方法の変更で対応している
導入の可能性がある設備機器	・非接触：キャッシュレス決済、電子チケット、自動手洗い施設 ・密の回避：CO2センサー、モバイルオーダー ・換気：大型換気設備 ・IT技術活用：リモート観戦、サーモカメラ ・衛生面等：手指の消毒

※デジタル化の急速な進展やニューノーマルに対応した都市政策のあり方検討会 中間とりまとめ（2021年4月6日）【国土交通省】

項目	分析要素
官民連携方式を採用する理由	・最新機能を有する施設導入や運営管理のノウハウ・アイデア等の民間活力を活用した公園の魅力向上や価値の創出 ・民間側で公的施設と民間施設を一体的でスピーディな施工 ・活動団体や大学等と協働した地域連携・持続可能な公園経営
財政負担	・効率的な公共施設の整備・管理運営によりコスト縮減が可能 ・施設整備費が割賦払いとなるため、財政支出の平準化が可能
民間事業者の意見	・行政から公園のコンセプトを提示してもらえれば具体的な話が進む ・公共、公益性を重視しながらも、利便性向上施設等に民間の提案が活かされる手法が望ましい ・篠原地区は公園の規模が大きく、立地が良いので、導入施設の組み合わせによっては収益性が見込める

検討結果
アフターコロナ、ウィズコロナに対応するための配置計画や大規模な構造等の変更をしている事例は無く、既存施設への設備機器の追加や運用方法の変更による対応であった。
方針
・検討の結果、アフターコロナに対応するための「公園の配置計画に関する比較検討プラン（原案）」の修正は必要ない。（比較検討プラン（原案）については、本紙第6号参照） ・設備機器の設置や運用方法については、設計時に検討する。

検討結果
・本公園における官民連携手法の導入の可能性があることが分かった。 ・行政が公園のコンセプトを提示することで、民間がより具体的な検討を進めることができる。
方針
基本計画を策定し、改めて民間事業者と対話をしながら、官民連携の導入についてより具体的な検討を進めていく。